

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成24年3月1日
(第16期)	至	平成25年2月28日

ディップ株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(E05368)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	28
(10) 従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2) 監査報酬の内容等	39
第5 経理の状況	40
1. 財務諸表等	41
(1) 財務諸表	41
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【事業年度】	第16期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 富田 英揮
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(5114)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 渡辺 永二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(5114)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 渡辺 永二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	11,506,946	—	—	—	—
経常利益 (千円)	1,271,508	—	—	—	—
当期純利益 (千円)	494,453	—	—	—	—
純資産額 (千円)	3,372,067	—	—	—	—
総資産額 (千円)	8,001,539	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	29,538.35	—	—	—	—
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,902.83	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,896.22	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	13.9	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	6.8	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,268,179	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,052,024	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,600,949	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,364,772	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	692 (70)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2. 従業員数は各期の就業人員であります。なお、派遣社員及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ（ ）内に外数で記載されております。
3. 第13期より当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	11,446,734	7,969,274	9,524,369	11,432,524	9,142,330
経常利益 (千円)	1,314,014	320,359	167,830	763,253	233,404
当期純利益 (千円)	381,277	123,017	15,295	378,809	61,686
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,080,900	1,080,900	1,081,200	1,081,200	1,081,200
発行済株式総数 (株)	133,020	123,590	123,620	123,620	12,362,000
純資産額 (千円)	3,368,263	3,399,953	3,324,522	3,611,980	3,459,330
総資産額 (千円)	7,996,552	6,700,214	6,247,840	6,968,323	5,830,212
1株当たり純資産額 (円)	29,505.02	29,782.62	29,114.21	316.32	313.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	800 (—)	800 (—)	800 (—)	800 (—)	8 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,009.50	1,077.60	133.96	33.17	5.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,004.40	1,076.82	133.85	33.17	5.55
自己資本比率 (%)	42.1	50.7	53.2	51.8	59.3
自己資本利益率 (%)	10.6	3.6	0.5	10.9	1.7
株価収益率 (倍)	8.8	23.3	208.9	7.1	44.1
配当性向 (%)	26.6	74.2	597.2	24.1	143.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	239,026	△17,942	867,477	1,360,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△312,258	△484,301	△737,885	△800,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△589,212	△522,419	360,922	△737,242
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	2,692,686	1,668,023	2,158,538	1,981,322
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	677 (70)	667 (14)	593 (37)	626 (97)	709 (98)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は各期の就業人員であります。なお、派遣社員及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ () 内に外数で記載されております。

3. 第12期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

4. 第13期から第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております(詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)

当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式の数を控除しております。

6. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

平成24年9月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年3月	愛知県名古屋市中区において、コンビニエンスストアにおけるマルチメディアステーション端末を利用した「無料カタログ送付サービス」の運営を目的としてディップ株式会社を設立
平成10年5月	本社を東京都渋谷区に移転 同端末にて「人材派遣お仕事情報サービス」を開始
平成12年5月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年10月	インターネットによる派遣社員の求人情報提供サービス「はたらこねっと」を開始
平成12年12月	モバイルによる「はたらこねっと」を開始
平成13年2月	「はたらこねっと」上でアルバイト情報の提供を開始
平成13年9月	大阪市北区に大阪支社を開設
平成14年10月	「はたらこねっと」のアルバイト部門が独立した新サイト「バイトルドットコム」を開始
平成15年3月	本社を東京都港区に移転
平成15年8月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成16年5月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年7月	プライバシーマーク取得
平成16年10月	株式会社イー・エンジン（旧社名：求人情報サービス株式会社）を株式交換により完全子会社化し、転職情報サイト「ジョブエンジン」を開始
平成17年1月	「はたらこねっと」の姉妹サイトとして新サイト「はたらこ紹介予定派遣」を開始
平成17年2月	「ジョブエンジン」の姉妹サイトとして新サイト「ジョブエンジンエージェント」を開始
平成17年6月	総合求人ポータルサイト「Dip Jobs(ディップジョブズ)」を開始
平成17年7月	横浜市西区に横浜支社を開設
平成17年10月	福岡市中央区に福岡支社（現営業所）を開設
平成18年3月	株式会社ブックデザインの株式を取得し連結子会社とする
平成18年4月	京都市下京区に京都支社（現営業所）を開設
平成18年6月	ディップエージェント株式会社を設立
平成18年11月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001(JIS Q 27001)」の認証を取得
平成19年11月	株式会社ブックデザインの株式を全取得し完全子会社とする
平成20年1月	連結子会社である株式会社イー・エンジン、株式会社ブックデザインを吸収合併
平成21年2月	有料職業紹介事業認可取得
平成21年3月	連結子会社であるディップエージェント株式会社の事業全部を譲受け、同社を解散
平成21年9月	インターネットによる看護師専門の転職情報サイト「ナースではたらこ」を開始
平成23年4月	シフト管理ツール「バイトルシフト」提供開始
平成24年7月	横浜支社を横浜市神奈川区に移転

3 【事業の内容】

当社は、インターネット求人広告を主とするメディア事業と看護師の人材紹介を主とするエージェント事業を主たる事業としております。

（メディア事業）

メディア事業におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報、求人企業の正社員求人情報の3つのサイトを運営し、その他アルバイト求人情報に付随するサービスの提供を行っております。

- (1) バイトルドットコム……アルバイト求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (2) はたらこねっと……派遣求人情報を中心としたインターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (3) ジョブエンジン……求人企業の正社員求人情報を掲載している検索エンジン型のインターネットサイト「ジョブエンジン」の運営事業であります。同事業の主な顧客は正社員求人企業であり、同サイトの掲載企業に対し、採用ホームページ構築サービスを提供することにより、主たる収益を得ております。
- (4) その他事業……主に「バイトルドットコム」の飲食店顧客に向け、サービスを提供しております。

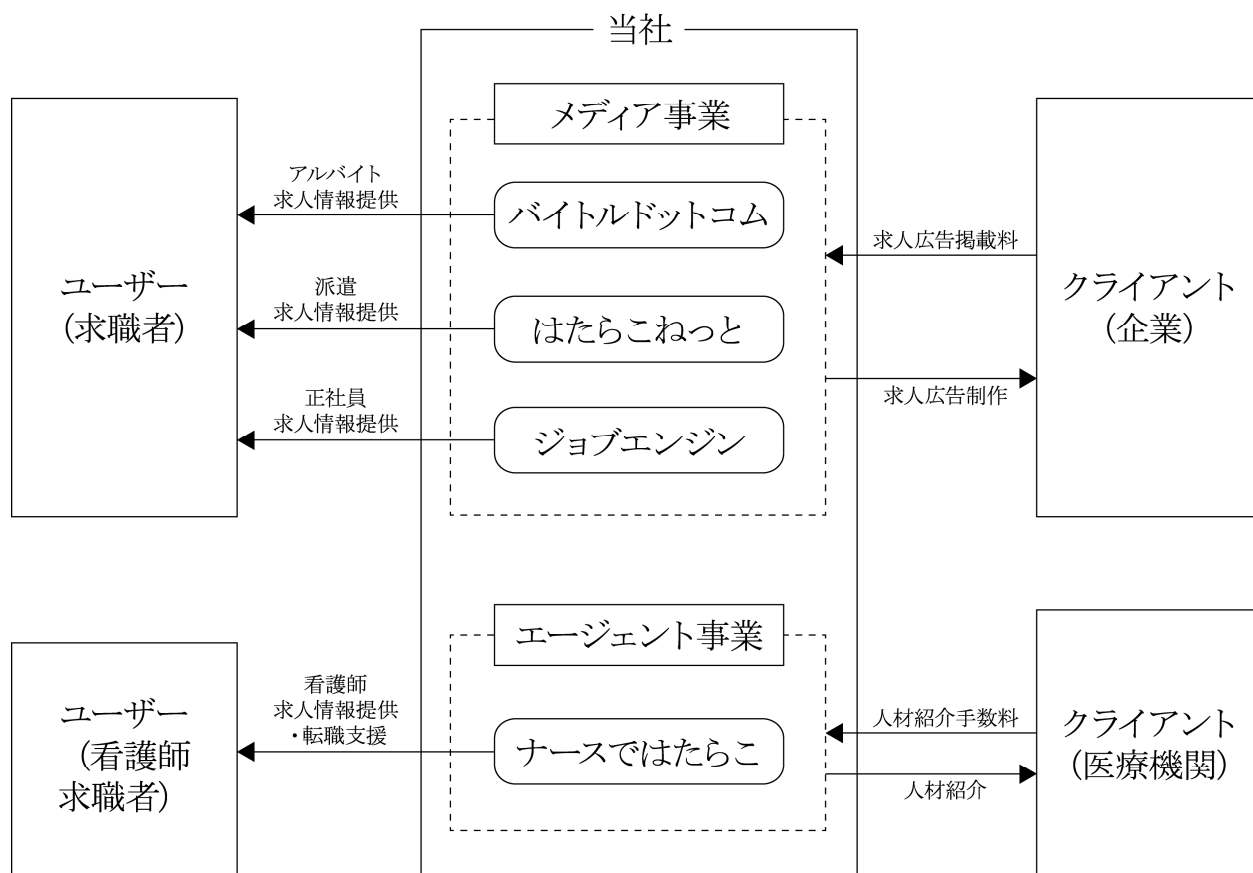
（エージェント事業）

エージェント事業におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

ナースではたらこ……運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望する看護師・准看護師に対し、キャリアアドバイザー（注）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

（注）キャリアアドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

〈事業系統図〉



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
709（98）	30.3	4.4	4,497

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	493（67）
エージェンツ事業	134（15）
全社（共通）	82（16）
計	709（98）

- （注） 1. 従業員数は就業人員数であります。従業員数の（ ）内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の合計を含んでおります。
3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が83人増加しております。主な理由は、事業拡大に伴い積極的に新卒採用を行ったことによるものです。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかに回復しつつあり、欧州債務問題や長期化する円高の影響から不透明な状況で推移していましたが、昨年12月の政権交代に伴う経済対策への期待感から、円安・株高基調に転換する等、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見えはじめております。

国内の雇用情勢につきましては、完全失業率はほぼ横ばいで推移し、有効求人倍率は緩やかな回復傾向にあり、全国求人情報協会が発表しております求人広告掲載件数集計結果におきましても、増加基調で推移いたしました。

このような環境のなか、主要サイトの「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」等の求人広告サイトを運営するメディア事業につきましては、新たな営業拠点を開設し販売強化に努めるとともに、サイト開設10周年を迎えた「バイトルドットコム」におきまして、大規模なリニューアルを実施し、さらなる利便性を追求してまいりました。

「ナースではたらこ」を運営するエージェント事業につきましては、ミスマッチの少ない転職を支援するために無料転職相談窓口を全国主要都市5ヶ所に開設するとともに、看護師の転職相談を受けるキャリアアドバイザーの育成に注力し、看護師の満足度及び入職決定率の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は91億42百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

一方、当事業年度より「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態を見直し、従来の総額方式の契約から、手数料方式の契約へ変更するとともに、「ナースではたらこ」におきましても、従来は入職合意時に計上していた売上を、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に計上することといたしました。これらによる売上高の減収影響は23億2百万円となります。

営業利益につきましては、売上高の減収影響を受けたことにより、2億48百万円(前年同期比69.1%減)となり、経常利益は2億33百万円(前年同期比69.4%減)となりました。また、当事業年度より営業拠点を新たに開設し営業効率の向上に努めていることから、平成25年5月において本社事業所の一部を解約することとなりました。これに伴う特別損失を計上したことにより、当期純利益は61百万円(前年同期比83.7%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当社は前事業年度までセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、当事業年度からの組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。

前年同期比の金額及び比率については、前事業年度のセグメント区分を当事業年度において用いたセグメント区分に組替えて算出しております。

①メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」、「ジョブエンジン」及び「その他」事業を運営しております。

「バイトルドットコム」におきましては、『バイトルの履歴書作成』アプリをリリースし、「学生バイトル」「パートでバイトル」「短期バイトル」の3つの専門サイトをそれぞれリニューアルした他、サイト開設10周年を迎え実施したPC・スマートフォンサイトの全面リニューアルにおいて、SEO（検索エンジン最適化）対策を強化し、さらなる利便性を追求してまいりました。また、全国の主要大学における販売促進活動や、大都市圏でのTVCFの放映等、プロモーションによるユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、PC版検索結果に直接雇用（正社員、契約社員、パート・アルバイト等）の仕事情報を初期表示させ、雇用形態に関わらないワンストップでの仕事探しを実現させるとともに、新規応募者の完全会員化を実施し、就業意欲の高い新規会員獲得に取り組んでまいりました。また、新規ユーザーがより一層手間なく登録を済ませる事ができるよう、会員登録フォームの簡易化改修を実施し、利便性の向上に努めてまいりました。

「ジョブエンジン」におきましては、引き続き経営資源を他のサービスへ振り向けることに伴い、最小限のリソースで効率的な事業運営に取り組んでおります。

「その他」におきましては、主に「バイトルドットコム」の飲食店顧客向けサービスを展開いたしました。

同事業におきましては、当事業年度より新たな事業所を設置し小規模顧客への販売強化に注力し、同領域においては順調に推移している一方、大手顧客領域においては同業他社との競争による影響を受けました。これにより、当セグメントにおける売上高は77億71百万円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益は20億79百万円（前年同期比8.7%減）となりました。なお、「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態の見直しに伴う売上高の減収影響は14億93百万円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

「バイトルドットコム」 65億28百万円

「はたらこねっと」 10億54百万円

「ジョブエンジン」 1億80百万円

「その他」 8百万円

②エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当事業年度において、「給与/人間関係/恋愛」などの診断が手軽にできるスマートフォンアプリ『ハピナス診断』の提供を開始し、転職支援以外にも看護師へ役立つ情報を提供し集客強化に努めてまいりました。さらに、無料転職相談窓口『ナース・キャリア・ステーション』を全国主要都市5ヶ所へ開設し、キャリアアドバイザーが看護師と直接対面し、転職先の選び方や履歴書の書き方、面接対策等をサポートすることで、ミスマッチの少ない転職を支援し、看護師の満足度及び入職決定率の向上に取り組んでまいりました。また、『キャリアアップ支援金』キャンペーン（平成25年2月28日キャンペーン終了）として、当社サービスを通して採用が決定された看護師の方へ、医療機関からの成功報酬の一部を支給することで登録者の拡大を目指してまいりました。

同事業におきましては、上記施策に伴う登録者数の増加に対応するため、看護師からの転職相談に対応するキャリアアドバイザーの育成に注力し、決定者数の拡大および決定率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、従来は入職合意時に計上していた売上を、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に計上へと変更したことにより、想定以上に翌事業年度以降の入職決定者が出た影響を受けております。また、高い事業成長を目指し登録者拡大を図ったものの、看護師登録数の増加が計画に満たなかったこと等による影響を受けました。

これにより、当セグメントにおける売上高は13億70百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント損失は5億90百万円（前年同期はセグメント損失87百万円）となりました。なお、上記の変更に伴う売上高の減収影響は8億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末と比較し、1億77百万円減少し、19億81百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は13億60百万円（前年同期比4億92百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1億84百万円、減価償却費6億30百万円、売上債権の減少10億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億円（前年同期比62百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出6億95百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億37百万円（前年同期は3億60百万円の獲得）となりました。これは自己株式の取得による支出1億22百万円、長期借入金の返済による支出5億23百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、インターネットを利用した求人求職情報掲載料及び看護師紹介事業の成功報酬の売上であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	7,771,582	△21.1
バイトルドットコム	6,528,162	△22.3
はたらこねっと	1,054,314	△7.0
ジョブエンジン	180,275	△38.4
その他	8,830	△54.1
エージェント事業	1,370,747	△13.2
合計	9,142,330	△20.0

(注) 1. 当事業年度より、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。前年同期比については、前事業年度のセグメント区分を当事業年度において用いたセグメント区分に組替えて算出しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アスコム	1,254,335	11.0	—	—

(注) 1. 当事業年度において株式会社アスコムとの代理店契約を解消いたしました。

2. 当事業年度においては、当該割合が100分の10未満となったため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために積極的採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

メディア事業におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

エージェント事業におきましては、看護師の登録数増加のための囲い込み施策を積極的に展開し決定率の向上に努めるとともに、看護師及び医療機関の満足度向上を追求してまいります。

②ブランド力強化とユーザー数の拡大

当社の事業成長のためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

また、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

③新規事業の実現

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービス及び人材紹介サービス以外の分野においても、インターネットを軸とした新たな価値創造に向けた新規事業の実現が急務であると認識しております。当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

④システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

⑤個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

⑥組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社システムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL (Secure Sockets Layer)を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月にI S M S 適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、I S O 27001 (J I S Q 27001) への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月に認証を取得しております。

③知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の

全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があり、その場合当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他者に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の囲いこみの為の施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応ができない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいります。当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥メディア事業への依存について

当事業年度の当社売上高91億42百万円に占めるメディア事業の売上高比率は85.0%(77億71百万円)であり、主要事業の「バイトルドットコム」を展開するメディア事業への依存度が高い状況にあります。これに伴い、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、メディア事業の売上高が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、エージェント事業における看護師人材紹介サービスの事業成長に積極的に取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、メディア事業の売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性が低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力事業であるメディア事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節変動について

メディア事業におきましては、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んになる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期においてメディア事業の売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

また、エージェント事業におきましては、第1四半期会計期間に売上高が偏重する傾向にあります。同事業は、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。

⑩人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開の為に、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法

的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-303788であり、有効期限は平成29年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、平成25年2月28日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。なお、財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、期末日現在における当社の判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものでありますが、判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における財務諸表の流動資産の合計は33億16百万円であり、前事業年度末と比較して12億6百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億77百万円、売掛金の減少10億14百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における財務諸表の固定資産の合計は24億31百万円であり、前事業年度末と比較して1億44百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、運営サイトのリニューアル等の投資によるソフトウェアの増加2億93百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億66百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における財務諸表の流動負債の合計は22億54百万円であり、前事業年度末と比較して6億17百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、買掛金の減少77百万円、未払金の減少1億82百万円、未払法人税等の減少2億67百万円及び借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が77百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における財務諸表の固定負債の合計は1億16百万円であり、前事業年度末と比較して3億68百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金への振替による長期借入金の減少4億46百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における財務諸表の純資産は34億59百万円であり、前事業年度末と比較して1億52百万円減少いたしました。この減少の要因は、利益剰余金の減少29百万円及び株式付与E S O P信託制度の導入による自己株式の取得による純資産の減少1億22百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末と比較し、1億77百万円減少し、19億81百万円となりました。

営業活動により得られた資金は13億60百万円（前年同期比4億92百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1億84百万円、減価償却費6億30百万円、売上債権の減少10億33百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は8億円（前年同期比62百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出6億95百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は7億37百万円（前年同期は3億60百万円の獲得）となりました。これは自己株式の取得による支出1億22百万円、長期借入金の返済による支出5億23百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移につきましては、以下のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（％）	42.1	50.7	53.2	51.8	59.3
時価ベースの自己資本比率（％）	38.0	42.8	51.2	38.8	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	8.1	—	2.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	10.0	—	44.1	91.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、91億42百万円（前年同期比20.0%減）となりました。これは主に当事業年度より「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態を見直し、従来の総額方式の契約から、手数料方式の契約へ変更するとともに、「ナースではたらこ」におきましても、従来は入職合意時に計上していた売上を、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に計上することとしたことによるものであります。

(売上原価)

売上原価は、14億6百万円（前年同期比29.0%減）となりました。これは主に、「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態の見直しにより、代理店手数料が減少したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、74億87百万円（前年同期比13.4%減）となりました。これは主に、社員数の増加に伴い人件費が増加したものの、「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態の見直しにより、販売促進費が減少したことによるものであります。

これらの結果、当事業年度における営業利益は2億48百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は28百万円となりました。これは主に貸倒引当金戻入額が発生したことによる増加であります。

また、営業外費用は43百万円となりました。これは主に支払利息及びシンジケートローン手数料が減少したことによるものであります。

これらの結果、当事業年度における経常利益は2億33百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別損失は、49百万円となりました。これは主に平成25年5月において本社の一部を解約することに伴う減損損失であります。

これにより、税引前当期純利益は1億84百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税（法人税当調整額を含む）は、1億22百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は61百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業には、景気の変動等による人材ビジネス市場規模への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与えうる様々なリスク要因があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略と今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策により、国内景気におきましては、緩やかな回復の兆しが見えはじめております。国内の雇用情勢につきましても、足元の雇用統計が改善していることから持ち直しに向かうことが期待されます。

このような環境下、さらなる営業力強化を図るべく、従来の事業領域別カンパニー制から機能別本部体制へと移行いたしました。メディア事業におきましては、販売チャネル別事業本部体制とし、顧客のニーズに沿った提案やきめ細かい営業活動によりさらなる成長を目指してまいります。また、メディアプロデュース・マーケティング機能を商品開発本部へ集約し、新機能の開発及び商品プロモーションを推進することにより、商品力の強化に取り組んでまいります。さらにエージェント事業におきましても、看護師集客力を飛躍的に向上させるべく新たなサービスを展開し事業の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は7億52百万円であり、セグメント別の主な設備投資は以下のとおりです。

主に運営するサイトの開発及びリニューアル等を目的として、メディア事業においては5億25百万円、エージェント事業においては1億4百万円の設備投資を行っております。その他社内管理システムの構築及び新しく開設した営業所に対して1億16百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	メディア事業 エージェント事業 全社（共通）	統括業務 施設及び 営業施設	55,265	-	24,665	125,824	408	206,163	337 (56)
新宿オフィス (東京都渋谷区)	メディア事業	営業施設	22,687	-	1,625	-	-	24,312	73 (6)
大阪支社 (大阪市北区)	メディア事業 エージェント事業	営業施設	10,962	-	2,406	-	0	13,369	87 (7)
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア事業 エージェント事業	営業施設	8,552	83,872	3,056	-	0	95,481	73 (11)
データセンター (東京都江東区)	全社（共通）	データ センター	-	-	56,398	1,526,071	965	1,583,434	-

- (注) 1. 設備の内容は、主として本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、事業用・事務用システム、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備及び広告宣伝用設備であります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 本社、各支社及び営業所等は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社	3,152.06	327,330
新宿オフィス (注)	573.69	31,390
大阪支社	532.20	28,981
名古屋支社	414.19	21,968

(注) 3月1日付けの増床による影響は含めておりません。

4. 本社につきましては、営業機能を他の営業所等へ移転させる意思決定が行われ、平成25年5月16日付けで賃貸借契約を一部解約することとしております。
5. 新宿オフィスにつきましては、更なる営業力強化を目的として増員することを決定し、平成25年3月1日より増床することとしております。
6. 「その他」は車両運搬具、土地、建設仮勘定の合計であります。
7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
8. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
9. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の主な内容は、「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」等のサイトを運営するメディア事業におけるサイト開発費として6億69百万円、「ナースではたらこ」を運営するエージェント事業におけるサイト開発費として1億24百万円の投資を行う計画であります。

なお、所要資金は自己資金及び借入金を充当する予定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,680,000
計	42,680,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 2 月 28 日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 5 月 27 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,362,000	12,362,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	12,362,000	12,362,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年 5 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株予約権

(平成15年8月22日臨時株主総会決議 平成15年9月26日発行 第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	38	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000 (注) 1、3	38,000 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 200円 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 (注) 2、3 資本組入額 100円 (注) 2、3	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ② 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ③ その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める調整を行います。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により調整します。（1円未満の端数は切上げ）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。（1円未満の端数は切上げ）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める調整を行います。

3. 平成15年10月22日付をもって1株を2株に、平成16年10月20日付をもって1株を5株に、また平成24年9月1日付をもって1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の数は1株から1,000株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき200,000円から200円に、それぞれ修正されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月26日 (注) 1	—	133,020	—	1,080,900	△1,503,498	—
平成21年4月30日 (注) 2	△9,430	123,590	—	1,080,900	—	—
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注) 3	30	123,620	300	1,081,200	300	300
平成24年9月1日 (注) 4	12,238,380	12,362,000	—	1,081,200	—	300

- (注) 1. 平成20年5月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,503,498,703円減少する決議をし、平成20年5月26日付でその他資本剰余金への振替を実施しております。
2. 平成21年4月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式9,430株の消却を決議し、平成21年4月30日付で自己株式9,430株の消却を実施しております。
3. 新株予約権の行使 30株
4. 平成24年9月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	2	12	30	11	6	4,918	4,979	—
所有株式数 （単元）	—	4,555	2,107	47,332	3,383	360	65,877	123,614	600
所有株式数 の割合（%）	—	3.68	1.70	38.29	2.74	0.29	53.30	100	—

(注) 1. 自己株式943,100株は、「個人その他」に含めて記載しております。なお、期末日現在の実保有株式数も同数であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
KEYY有限会社	東京都港区高輪1-23-23-2606	4,668,000	37.76
富田 英揮	東京都港区	1,778,000	14.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	383,600	3.10
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	253,800	2.05
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	132,700	1.07
永井 詳二	千葉県我孫子市	123,400	0.99
内木 真哉	東京都渋谷区	74,200	0.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	71,900	0.58
野村 将博	山口県防府市	70,000	0.56
ディップ従業員持株会	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー32F	54,900	0.44
計	—	7,610,500	61.56

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式943,100株があります。

3. 自己株式943,100株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式383,600株は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,700	3,836	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,034,700	110,347	(注) 2
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	12,362,000	—	—
総株主の議決権	—	114,183	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が943,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式が383,600株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目 6番1号	943,100	383,600	1,326,700	10.73
計	—	943,100	383,600	1,326,700	10.73

(注) 他人名義で所有している理由等

「株式付与E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（(株式付与E S O P信託口) 東京都港区浜松町2-11-3）が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して付与することを平成15年8月22日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。(第1回新株予約権)

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 2 当社従業員 11 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月1日をもって導入いたしました。

1. E S O P信託の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託(E S O P信託口)を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総額

平成24年4月16日付で123,000千円を拠出し、すでに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が383,600株、122,985千円を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	383,600	122,985,260
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1. 当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度の導入を決議しております。なお、当事業年度における取得自己株式は「株式付与E S O P信託」の市場買付によるものです。
2. 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日(平成25年5月27日)までに取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,326,700	—	1,326,700	—

- (注) 1. 保有自己株式数には、当社所有の自己株式943,100株の他に、「株式付与E S O P信託」が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。
当事業年度 383,600株、当期間 383,600株
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日(平成25年5月27日)までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うこととし、配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、安定配当の方針を鑑み、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社では、会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月25日 定時株主総会決議	88,282	8

- (注) 1. 平成24年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
2. 会計処理上、自己株式として扱っているE S O P信託口が所有する当社株式383,600株に係る配当額3,068千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	59,300	34,400	38,150	35,500	42,000 ※310
最低(円)	23,680	19,020	21,000	16,090	22,510 ※211

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
2. ※印は、株式分割（平成24年9月1日、1株→100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	279	238	249	259	300	310
最低(円)	216	211	216	236	248	240

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	最高 経営責任者 (CEO)	富 田 英 揮	昭和41年9月5日生	平成2年4月 株式会社地産入社 平成3年11月 愛知ゴルフサービス株式会社入社 平成4年5月 株式会社フォーラム入社 平成9年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社イー・エンジン代表取締役 役会長 平成17年6月 株式会社なでしこキャリア取締役 平成18年3月 当社代表取締役社長 最高経営責任者 株式会社ブックデザイン代表取締役 役会長 平成18年6月 ディップエージェント株式会社代 表取締役会長 平成21年5月 当社代表取締役CEO 平成22年5月 当社代表取締役社長 兼 CEO 平成22年9月 当社代表取締役社長 兼 CEO 兼医療事業本部長 平成23年3月 当社代表取締役社長 兼 CEO (現任)	(注) 1	1,778,000
取締役	最高 執行責任者 (COO)	大 友 常 世	昭和34年8月2日生	昭和58年4月 株式会社札幌ミサワホーム入社 昭和58年10月 株式会社リクルート入社 平成4年4月 同社 広報企画部長 平成6年10月 同社 ダイレクトマーケティング 事業部長 平成14年4月 株式会社リクルートスタッフイン グ執行役員 平成16年4月 株式会社リクルートフロムエーキ ャスティング常務取締役 平成17年10月 当社入社 常務執行役員 平成18年3月 当社執行役員副社長 最高執行責任者 株式会社ブックデザイン取締役 平成18年4月 株式会社イー・エンジン代表取締役 役会長 平成18年5月 当社取締役 執行役員副社長 最高執行責任者 平成18年6月 ディップエージェント株式会社取 締役 平成19年5月 当社代表取締役副社長 最高執行 責任者 平成21年5月 当社代表取締役社長 兼 COO 平成22年5月 当社代表取締役COO 平成22年12月 当社代表取締役COO 兼 パート ナー事業本部長 平成23年3月 当社代表取締役COO 兼 メディ カルカンパニープレジデント 平成23年5月 当社取締役 最高顧問 平成25年5月 当社取締役COO (現任)	(注) 1	47,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 常務	岩 田 和 久	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 株式会社産報通信社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年10月 株式会社イー・エンジン取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役 常務執行役員 平成19年2月 当社取締役 執行役員常務 はたらこねっと事業本部・アウト ソーシング事業本部管掌 平成19年9月 当社取締役 執行役員常務 アウトソーシング事業本部長 平成20年6月 当社取締役 執行役員常務エー ジェント事業統括 はたらこねっと事業本部長 平成21年5月 当社取締役 執行役員専務エー ジェント事業統括 はたらこねっと事業本部長 平成21年9月 当社取締役 執行役員専務エー ジェント事業本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員専務HRソ リューション事業本部長 平成23年3月 当社取締役 執行役員専務はたら こカンパニープレジデント 平成23年5月 当社取締役 執行役員常務はたら こカンパニープレジデント 平成24年3月 当社取締役 執行役員常務エー ジェントカンパニープレジデント 平成25年3月 当社取締役 執行役員常務メデ ィア第一事業本部長（現任）	(注) 1	23,400
取締役	執行役員 常務	植 木 克 己	昭和39年5月29日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成18年4月 当社入社 執行役員商品企画本部 副本部長 兼 システム企画部長 株式会社イー・エンジン取締役 平成18年9月 当社執行役員システム企画本部長 平成19年9月 当社執行役員商品開発本部長 平成21年5月 当社執行役員常務商品開発本部長 平成22年10月 当社執行役員常務システム企画本 部長 平成24年3月 当社執行役員常務C I O（最高情 報責任者）兼 システム企画本部 長 平成24年5月 当社取締役 執行役員常務C I O （最高情報責任者）兼 システム 企画本部長 平成25年3月 当社取締役 執行役員常務C I O （最高情報責任者）兼 商品開発 本部長（現任）	(注) 1	20,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	喜 藤 憲 一	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年12月 株式会社ヤマト専務取締役 シーアイエス株式会社常務取締役 平成11年12月 当社取締役(現任) 平成12年6月 株式会社エイ・ティー・ジー・シー取締役(現任) 平成15年5月 株式会社エムオーブランニング取締役(現任) 平成16年4月 株式会社ケイビーエムジェイ(現株式会社アピリッツ)取締役(現任) 平成17年11月 株式会社ケイ・イノベーション代表取締役(現任) 平成18年12月 ビーコア株式会社監査役 平成19年3月 イーレディ株式会社取締役(現任) 平成20年9月 株式会社創風土監査役(現任) 平成22年6月 ビーコア株式会社取締役(現任) 平成23年5月 株式会社ハブ監査役 平成24年5月 株式会社ハブ常勤監査役(現任)	(注)1	10,000
常勤監査役	—	小 林 功 一	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入社 昭和61年3月 公認会計士登録 平成11年8月 税理士登録 平成11年9月 小林公認会計士事務所・税理士事務所所長(現任) 平成19年5月 当社監査役 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	4,000
監査役	—	江 尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 榊田江尻法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)パートナー 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 I n t e r - P a c i f i c B a r A s s o c i a t i o n 事務総長 平成10年12月 株式会社有線ブロードバンドネットワークス(現 株式会社USEN)監査役 平成15年6月 株式会社あおぞら銀行監査役 平成16年6月 安藤建設株式会社監査役 平成18年6月 カゴメ株式会社監査役(現任) 平成22年5月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社監査役(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任) 平成24年8月 弁護士法人西村あさひ法律事務所社員(現任) 平成25年4月 株式会社安藤・間監査役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	望 月 明 彦	昭和43年11月26日生	平成4年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成7年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成14年4月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ入社 平成14年12月 株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング(現 株式会社キネマ旬報社)監査役 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 株式会社なでしこキャリア監査役 平成18年3月 株式会社イー・エンジン取締役 平成18年6月 ディップエージェント株式会社取締役 平成19年7月 アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社入社 平成22年3月 望月公認会計士事務所代表(現任) 平成23年4月 フロリード株式会社監査役 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成24年12月 アイビーシー株式会社監査役(現任)	(注) 2	—
計						1,883,100

- (注) 1. 平成25年5月25日開催の定時株主総会から平成26年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 2. 平成23年5月28日開催の定時株主総会から平成27年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 3. 平成22年5月22日開催の定時株主総会から平成26年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
 4. 取締役喜藤憲一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 5. 監査役小林功一及び江尻隆の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
林 理 恵	昭和43年9月9日生	平成9年12月 税理士登録 平成12年9月 林・若林会計事務所開設 平成18年12月 税理士法人A T S代表社員(現任)	20,000
計			20,000

7. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員の役割は以下のとおりであります。

役名	氏名	役割
執行役員常務	岩 田 和 久	メディア第一事業本部長
執行役員常務	植 木 克 己	C I O (最高情報責任者) 兼 商品開発本部長
執行役員常務	藤 本 勝 典	メディア第二事業本部長
執行役員	大 山 洋 介	エージェント事業本部長
執行役員	渡 辺 永 二	管理本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえたうえで、当社はコンプライアンスを実践し、あらゆるステークホルダーに対して責任を果たしていくことを重視しております。そのため、経営環境の変化に対応した組織体制を構築し、公正な経営システムの運営と内部管理体制の強化に取り組んでおります。今後も健全で透明かつ迅速な経営を追求し、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に努めてまいります。

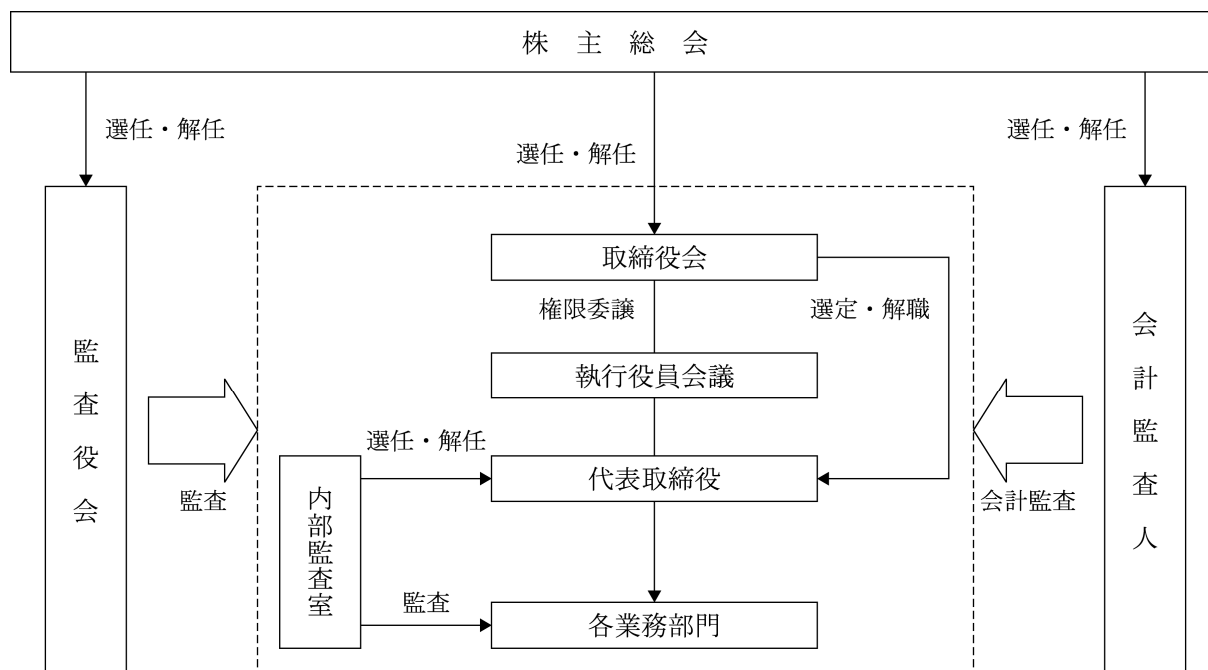
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等、当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。経営に関する重要事項の意思決定を行う取締役会のほか、意思決定の迅速化とその円滑な執行及び監視・監督機能の強化を図るべく代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会議を設置しております。また、監査役会及びその構成員たる監査役が適時に監査を実施することにより、取締役会及び取締役の職務執行に関する適法性を監視・監督しております。

また、当社は、経営の健全性、透明性、効率性を確保するため、監査役会設置会社形態を基礎として、独立性のある社外取締役・社外監査役の選任による経営監督機能の強化や、執行役員制度の導入等による意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、実効性のある企業統治体制を採用しております。

ロ 当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



i 取締役会と執行役員会議

経営の意思決定機関であります取締役会は、提出日現在、取締役5名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は取締役会で協議決定しております。取締役5名のうち1名は社外取締役であり、社外の立場から提言をいただき、経営に関する監督機能が強化されているものと認識しております。

また、前述の通り、代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、原則として月2回開催し、重要な事項を協議または共有しております。

ii 監査役監査及び内部監査体制

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社は、提出日現在、3名の監査役で監査役会を組織しており、そのうち2名は社外監査役であります。また、当社は、財務及び会計に関する相当程度の知見、経験など監査に必要な知識や経験を有する人材を監査役に選任し、監査役の監査機能の強化をはかっています。

監査役小林功一氏は公認会計士及び税理士として、また監査役望月明彦氏は公認会計士として、長年の経験から会社財務・税務に精通しており、それらの知識・経験等に基づき当社の課題の把握に努め、監査役会において適宜必要な提言を行えることが期待できるため選任しております。

監査役江尻隆氏は、長年の弁護士として培われた法律知識に基づき、当社のコーポレートガバナンスに関する課題の把握に努め、監査役会において適宜必要な提言を行えることが期待できるため選任しております。

また、独立した代表取締役直属の監査組織として内部監査室を設置し、監査を実施しております。

iii 会計監査人

当事業年度において、会計監査は有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、監査の過程及び監査終了後に監査実施状況や監査上の重要事項について報告を受けております。

ハ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を尊重する行動ができるように、「コンプライアンス基本方針」を定め、それを全取締役及び使用人に周知徹底させます。

ii 職務執行の公正性を監督する機能を強化するため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含めます。

iii 総務部をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス体制の維持・向上を図ります。具体的には、取締役及び使用人に対し、定期的なコンプライアンス研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。

iv 法令及び定款に反する行為を早期発見し是正することを目的とする社内報告体制として、外部に通報窓口を設け、内部通報制度を整備しております。

- v 反社会的勢力との関係を一切遮断します。これを達成するため、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定め、その対応に係わる規程等の整備を行うとともに、有事には警察等の外部専門機関と連携し毅然と対応できる体制を整えます。
- vi 監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の状況を定期的に監査し、取締役会に報告します。

ニ 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は取締役会には原則として全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役会及び取締役の職務執行を監視・監督しております。

監査役会及び内部監査室は必要の都度相互の情報交換を行い、会計監査人とも連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

ホ 会計監査の状況

業務を担当した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	尾関純、杉山勝、佐藤義仁
所属監査法人	有限責任 あずさ監査法人
監査業務にかかる補助者	公認会計士7名、その他8名

ヘ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準や方針は定めておりませんが、当社の経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、知見及び専門的経験を備えているかを総合的に検討し選任しております。社外取締役及び社外監査役と当社の資本関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。また当社は、社外取締役喜藤憲一氏が常勤監査役を兼任しております株式会社ハブとの間で、「バイトルドットコム」への同社の求人広告掲載契約を締結することがあります。その他、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

「経営危機管理規程」により事業上等のリスク管理に関する体制を定めております。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、CEO指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。特に、個人情報等の取扱いに関するリスクに対しては、情報管理責任部門と情報管理責任者を設置し定期的に社員への教育と内部監査を行い、既に取得しているプライバシーマーク及びI SMS適合性評価制度の認証に基づいた管理体制の維持、向上を図っております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	138,820	138,500	—	320	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,450	3,450	—	—	—	1
社外役員	14,550	14,550	—	—	—	3

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で支給することとしております。なお、月額基本報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、当社の業績・経済情勢等を勘案し、役位・職責に応じて取締役会にて決定しております。

また監査役の報酬は、経営に対する独立性の強化を目的に月額基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各監査役の職責に応じて決定しております。

ロ 報酬の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

該当事項はありません。

④ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、会社法459条第1項各号に掲げる事項について定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑩ 取締役（社外取締役を含む）及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除をすることができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該有価証券報告書提出日現在において、当社と社外取締役及び社外監査役間で損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるように、当社の規模、業務の特性等を勘案し、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計事務所等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29 日)	当事業年度 (平成25年 2 月28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 158, 538	1, 981, 322
売掛金	2, 094, 599	1, 080, 187
仕掛品	2, 580	1, 592
貯蔵品	33, 941	63, 621
前払費用	203, 336	170, 152
繰延税金資産	132, 940	105, 378
その他	6, 991	2, 662
貸倒引当金	△109, 969	△88, 625
流動資産合計	4, 522, 958	3, 316, 292
固定資産		
有形固定資産		
建物	273, 265	328, 223
減価償却累計額	△185, 423	△200, 049
建物（純額）	87, 841	128, 174
構築物	131, 731	144, 551
減価償却累計額	△49, 916	△60, 678
構築物（純額）	81, 815	83, 872
車両運搬具	18, 829	18, 829
減価償却累計額	△17, 440	△18, 829
車両運搬具（純額）	1, 389	0
工具、器具及び備品	485, 525	511, 978
減価償却累計額	△378, 398	△418, 429
工具、器具及び備品（純額）	107, 127	93, 549
土地	408	408
建設仮勘定	5, 349	965
有形固定資産合計	283, 930	306, 970
無形固定資産		
特許権	—	675
商標権	1, 272	963
電話加入権	569	569
ソフトウェア	1, 358, 170	1, 651, 895
ソフトウェア仮勘定	166, 151	—
無形固定資産合計	1, 526, 163	1, 654, 103
投資その他の資産		
破産更生債権等	27, 878	8, 352
長期前払費用	12, 497	3, 938
繰延税金資産	29, 901	2, 949
敷金	418, 736	448, 031
保険積立金	15, 385	15, 385
その他	20	1
貸倒引当金	△27, 878	△8, 352
投資その他の資産合計	476, 541	470, 306
固定資産合計	2, 286, 635	2, 431, 380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
繰延資産		
開発費	158,730	82,539
繰延資産合計	158,730	82,539
資産合計	6,968,323	5,830,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,667	121,972
短期借入金	※ 1,000,000	※ 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	523,800	446,700
未払金	496,837	314,628
未払費用	76,704	76,386
未払法人税等	339,718	72,568
預り金	33,451	25,464
前受収益	72,263	64,789
返金引当金	50,000	40,302
資産除去債務	—	26,211
その他	79,573	65,651
流動負債合計	2,872,015	2,254,673
固定負債		
長期借入金	446,700	—
長期未払費用	—	27,752
資産除去債務	36,927	87,755
預り保証金	700	700
固定負債合計	484,327	116,208
負債合計	3,356,343	2,370,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,081,200
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計	1,131,709	1,131,709
利益剰余金		
利益準備金	38,042	47,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,733,157	1,694,358
利益剰余金合計	1,771,199	1,741,535
自己株式	△372,128	△495,113
株主資本合計	3,611,980	3,459,330
純資産合計	3,611,980	3,459,330
負債純資産合計	6,968,323	5,830,212

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
売上高	11,432,524	9,142,330
売上原価	1,981,767	1,406,324
売上総利益	9,450,757	7,736,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,300	156,820
給与手当	2,833,382	3,114,528
法定福利費	414,524	470,193
福利厚生費	62,396	61,981
採用教育費	48,525	43,064
販売促進費	2,155,364	591,583
広告宣伝費	1,041,536	1,117,827
貸倒引当金繰入額	59,848	11,636
貸倒損失	10,811	1,133
地代家賃	517,229	482,026
旅費交通費	104,346	93,258
減価償却費	94,776	128,865
その他	1,174,394	1,214,597
販売費及び一般管理費合計	8,647,436	7,487,519
営業利益	803,320	248,485
営業外収益		
受取利息	341	255
貸倒引当金戻入額	—	21,811
保険配当金	1,878	—
受取手数料	1,668	—
その他	10,934	6,125
営業外収益合計	14,822	28,192
営業外費用		
支払利息	21,904	15,712
シンジケートローン手数料	30,529	25,086
その他	2,454	2,474
営業外費用合計	54,888	43,273
経常利益	763,253	233,404
特別損失		
固定資産除却損	※1 13,324	※1 1,277
固定資産売却損	※2 484	—
減損損失	※3 5,319	※3 47,800
原状回復費	7,079	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,501	—
特別損失合計	50,708	49,078
税引前当期純利益	712,544	184,326
法人税、住民税及び事業税	337,903	68,124
法人税等調整額	△4,167	54,514
法人税等合計	333,735	122,639
当期純利益	378,809	61,686

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)		当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原稿制作費	※ 1	152, 200	7. 7	131, 128	9. 3
サイト運用費	※ 2	692, 717	35. 0	874, 616	62. 2
代理店手数料	※ 3	936, 406	47. 2	126, 717	9. 0
広告宣伝費	※ 4	200, 442	10. 1	269, 306	19. 2
業務委託費	※ 5	—	—	4, 555	0. 3
当期売上原価		1, 981, 767	100. 0	1, 406, 324	100. 0

(注) ※ 1 原稿制作費とは、外注加工費及び社内制作にかかる費用であります。

※ 2 サイト運用費とは、商用サイトにかかるサーバー等の減価償却費及び維持管理費等であります。

※ 3 代理店手数料とは、提携代理店への手数料であります。

※ 4 広告宣伝費とは、ナースではたらこ会員の会員獲得に要した広告宣伝費用であり、原価性があると認められるものであります。

※ 5 業務委託費とは、ナースではたらこ会員の転職支援に要したコールセンター業務における業務委託費用であり、原価性があると認められるものであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,081,200	1,081,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,081,200	1,081,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
当期首残高	1,131,409	1,131,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計		
当期首残高	1,131,709	1,131,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,131,709	1,131,709
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,906	38,042
当期変動額		
剰余金の配当による利益準備金積立	9,135	9,135
当期変動額合計	9,135	9,135
当期末残高	38,042	47,177
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,454,834	1,733,157
当期変動額		
剰余金の配当	△91,351	△91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	△9,135	△9,135
当期純利益	378,809	61,686
当期変動額合計	278,322	△38,799
当期末残高	1,733,157	1,694,358

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,483,741	1,771,199
当期変動額		
剰余金の配当	△91,351	△91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	—	—
当期純利益	378,809	61,686
当期変動額合計	287,457	△29,664
当期末残高	1,771,199	1,741,535
自己株式		
当期首残高	△372,128	△372,128
当期変動額		
自己株式の取得	—	△122,985
当期変動額合計	—	△122,985
当期末残高	△372,128	△495,113
株主資本合計		
当期首残高	3,324,522	3,611,980
当期変動額		
剰余金の配当	△91,351	△91,351
当期純利益	378,809	61,686
自己株式の取得	—	△122,985
当期変動額合計	287,457	△152,649
当期末残高	3,611,980	3,459,330
純資産合計		
当期首残高	3,324,522	3,611,980
当期変動額		
剰余金の配当	△91,351	△91,351
当期純利益	378,809	61,686
自己株式の取得	—	△122,985
当期変動額合計	287,457	△152,649
当期末残高	3,611,980	3,459,330

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	712,544	184,326
減価償却費	462,952	630,642
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,501	—
繰延資産償却額	69,841	76,190
減損損失	5,319	47,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,633	△40,870
返金引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△9,698
受取利息及び受取配当金	△341	△255
支払利息	21,904	15,712
シンジケートローン手数料	30,529	25,086
固定資産除却損	13,324	1,277
原状回復費	7,079	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,531	1,033,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,859	△77,695
前受収益の増減額 (△は減少)	△512,108	△7,473
その他の資産の増減額 (△は増加)	94,459	2,773
その他の負債の増減額 (△は減少)	45,991	△181,299
その他	△30,070	11,395
小計	967,889	1,711,850
利息及び配当金の受取額	341	255
利息の支払額	△19,673	△14,865
シンジケートローン手数料の支払額	△50,091	△3,352
法人税等の支払額	△30,988	△333,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,477	1,360,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,897	△75,383
無形固定資産の取得による支出	△670,889	△695,562
敷金及び保証金の差入による支出	△33,041	△76,140
敷金及び保証金の回収による収入	3,941	51,797
資産除去債務の履行による支出	—	△4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,885	△800,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△548,800	△523,800
自己株式の取得による支出	—	△122,985
配当金の支払額	△90,277	△90,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,922	△737,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,514	△177,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,023	2,158,538
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,158,538	※ 1,981,322

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品……個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
----	--------

構築物	20年
-----	-----

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

工具、器具及び備品	2年～20年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費

3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

エージェント事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「消費税等調整額」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「消費税等調整額」に表示しておりました4,977千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(売上高の一部について総額表示から純額表示への変更)

従来、地方提携会社との一部の取引にかかる収益及び費用は、総額で表示(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に計上)しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示(従来の売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた部分のみを売上高に計上)に変更いたしました。

この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高が1,493,342千円減少、売上総利益が1,018,888千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(ナースではたらこの売上計上基準の見直し)

ナースではたらこの人材紹介手数料については、従来入職合意時に売上計上しておりましたが、医療機関に対する人材紹介サービスの事業拡大に伴い求められる業務内容が変化し、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に売上計上することといたしました。

上記の結果、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が809,406千円減少しております。

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社は平成24年4月12日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を導入いたしました。

この導入に伴い平成25年2月28日までに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（E S O P信託口）が当社株式383,600株を取得しております。

当該株式付与信託に関する会計処理については、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしており、E S O P信託口が所有する当社株式やE S O P信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成25年2月28日現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は383,600株であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関６行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他１行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年２月29日)	当事業年度 (平成25年２月28日)
コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(損益計算書関係)

※１ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当事業年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
建物	－	0千円
工具、器具及び備品	7,456千円	1,277千円
ソフトウェア	5,868千円	－
計	13,324千円	1,277千円

※２ 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)	当事業年度 (自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日)
工具、器具及び備品	484千円	－
計	484千円	－

※３ 減損損失

前事業年度(自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業支社	建物 工具、器具及び備品	神奈川県横浜市

当社は、事業セグメント（商用サイトと同一）を基に資産をグルーピングしております。なお、当該グルーピングのほか、資産の処分や事業の縮小等に関する意思決定を行った事業施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として扱っております。

当事業年度において、横浜支社移転の意思決定が行われ、横浜支社の建物等のうち将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定されたものについては、残存価額を減損損失（5,319千円）として計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物4,604千円、工具、器具及び備品714千円であります。なお、移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
本社	建物 工具、器具及び備品	東京都港区

当社は、運営する各商用サイトごとに資産をグルーピングしております。なお、当該グルーピングのほか、資産の処分や事業の縮小等に関する意思決定を行った事業施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として扱っております。

当事業年度において本社における営業機能を他の支社及び営業所へと移転させる意思決定が行われ、これに伴い本社建物等のうち一部の賃貸借契約を解除することといたしました。本社建物等のうち将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定されたものについては、残存価額を減損損失（47,800千円）として計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物45,244千円、工具、器具及び備品2,556千円であります。なお、移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,620	—	—	123,620
合計	123,620	—	—	123,620
自己株式				
普通株式	9,431	—	—	9,431
合計	9,431	—	—	9,431

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	123,620	12,238,380	—	12,362,000
合計	123,620	12,238,380	—	12,362,000
自己株式				
普通株式(注)2	9,431	1,317,269	—	1,326,700
合計	9,431	1,317,269	—	1,326,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,238,380株は、平成24年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、E S O P信託口の当社株式の取得による増加383,600株、平成24年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)による増加933,669株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,282	利益剰余金	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(注) 1. 平成24年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 会計処理上、自己株式として扱っているE S O P信託口が所有する当社株式383,600株に係る配当額3,068千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,158,538千円	1,981,322千円
現金及び現金同等物	2,158,538千円	1,981,322千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	63,438	113,859
1年超	68,724	52,577
合計	132,163	166,436

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、必要資金については銀行からの借入により調達しており、設備投資等が発生した場合は、必要に応じて長期借入により資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては差入先の信用状況を定期的に把握することでリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成24年2月29日)

	貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
① 現金及び預金	2,158,538	2,158,538	—
② 売掛金	2,094,599		
貸倒引当金(※2)	△109,969		
	1,984,630	1,984,630	—
③ 破産更生債権等	27,878		
貸倒引当金(※2)	△27,878		
	—	—	—
④ 敷金	418,736	401,133	△17,602
資産計	4,561,905	4,544,302	△17,602
⑤ 買掛金	(199,667)	(199,667)	—
⑥ 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
⑦ 未払金	(496,837)	(496,837)	—
⑧ 未払法人税等	(339,718)	(339,718)	—
⑨ 預り金	(33,451)	(33,451)	—
⑩ 長期借入金(※3)	(970,500)	(971,248)	(△748)
負債計	(3,040,174)	(3,040,923)	(△748)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 売掛金及び破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成25年 2月28日)

	貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
① 現金及び預金	1,981,322	1,981,322	—
② 売掛金 貸倒引当金(※2)	1,080,187 △88,625		
	991,562	991,562	—
③ 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	8,352 △8,352		
	—	—	—
④ 敷金	448,031	427,265	△20,766
資産計	3,420,917	3,400,150	△20,766
⑤ 買掛金	(121,972)	(121,972)	—
⑥ 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
⑦ 未払金	(314,628)	(314,628)	—
⑧ 未払法人税等	(72,568)	(72,568)	—
⑨ 預り金	(25,464)	(25,464)	—
⑩ 長期借入金(※3)	(446,700)	(446,678)	(△21)
負債計	(1,981,332)	(1,981,310)	(△21)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 売掛金及び破産更生債権等に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金 ②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

④敷金

主として、オフィスの賃借時に差し入れている敷金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

⑤買掛金 ⑥短期借入金 ⑦未払金 ⑧未払法人税等 ⑨預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 2月29日(※1)	平成25年 2月28日(※1)
預り保証金	(700)	(700)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

これについては、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年2月29日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,158,538	—	—
売掛金	1,984,630	—	—
合計	4,143,168	—	—

(※)破産更生債権等(貸借対照表計上額27,878千円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,981,322	—	—
売掛金	991,562	—	—
合計	2,972,885	—	—

(※)破産更生債権等(貸借対照表計上額8,352千円)については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
1年内返済予定の長期借入金	446,700	—	—
合計	446,700	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名 社外協力者 1名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 59名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 6名
株式の種類及び数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 125,400株	普通株式 22,000株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月1日	平成17年12月28日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分の第1回新株予約権につきましては、平成15年10月22日付株式分割(1株につき2株)、平成16年10月20日付株式分割(1株につき5株)及び平成24年9月1日付株式分割(1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

また、平成17年5月25日決議分の第2回新株予約権及び第3回新株予約権につきましては、平成24年9月1日付株式分割(1株につき100株)が当事業年度の期首に行われたと仮定して、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分の第1回新株予約権につきましては、平成15年10月22日付株式分割(1株につき2株)、平成16年10月20日付株式分割(1株につき5株)及び平成24年9月1日付株式分割(1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

また、平成17年5月25日決議分の第2回新株予約権及び第3回新株予約権につきましては、平成24年9月1日付株式分割(1株につき100株)が当事業年度の期首に行われたと仮定して、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
権利確定前	—	—	—
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後	—	—	—
期首(株)	38,000	70,200	14,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	70,200	14,000
未行使残(株)	38,000	—	—

② 単価情報

権利行使価格(円)	200	3,040	2,044
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 権利行使価格については、平成15年10月22日付株式分割(1株につき2株)、平成16年10月20日付株式分割(1株につき5株)及び平成24年9月1日付株式分割(1株につき100株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,729千円	8,047千円
貸倒引当金	51,558千円	36,395千円
減価償却費	1,203千円	1,330千円
減損損失	26,064千円	12,763千円
未払費用	11,586千円	9,907千円
前受収益	26,399千円	33,947千円
資産除去債務	13,173千円	41,525千円
返金引当金	20,350千円	15,314千円
その他	2,313千円	10,199千円
繰延税金資産小計	179,377千円	169,433千円
評価性引当額	△12,957千円	△34,403千円
繰延税金資産合計	166,420千円	135,029千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,578千円	△20,197千円
前払費用	－千円	△6,504千円
繰延税金負債合計	△3,578千円	△26,702千円
繰延税金資産の純額	162,841千円	108,327千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	3.2%
住民税均等割	2.0%	8.3%
留保金課税	1.3%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	0.0%	3.7%
評価性引当額	2.1%	13.2%
雇用促進税制による税額控除	－	△2.1%
その他	0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	66.5%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビル及び屋外広告看板等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて4～20年と見積り、割引率は国債利回りの利率に基づき0.14%～2.04%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	35,254千円	36,927千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,052千円	4,238千円
時の経過による調整額	620千円	762千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,055千円
見積りの変更による増加額	—	73,622千円
その他増減額(△は減少)	—	△529千円
期末残高	36,927千円	113,967千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去及び撤去時の新たな情報の入手に伴い、本社等の営業所の退去時及び屋外広告看板の撤去時に必要とされる原状回復費用及び撤去費用についての見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に73,622千円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット求人広告を主とする「メディア事業」と看護師の人材紹介を主とする「エージェント事業」を報告セグメントとしております。

「メディア事業」におきましては、求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報、求人企業の正社員求人情報の3つのサイトを運営し、その他アルバイト求人情報に付随するサービスの提供を行っております。

「エージェント事業」におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

当社は、これまでセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、当事業年度の組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

なお、前事業年度に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,852,437	1,580,087	11,432,524	—	11,432,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,852,437	1,580,087	11,432,524	—	11,432,524
セグメント利益 又は損失(△)	2,276,863	△87,013	2,189,849	△1,386,529	803,320
その他の項目 減価償却費	382,821	56,180	439,001	23,950	462,952

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,386,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,771,582	1,370,747	9,142,330	—	9,142,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,771,582	1,370,747	9,142,330	—	9,142,330
セグメント利益 又は損失(△)	2,079,036	△590,248	1,488,788	△1,240,302	248,485
その他の項目 減価償却費	499,481	110,090	609,572	21,069	630,642

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,240,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	ジョブ エンジン	その他	合計
外部顧客への売上高	8,406,257	1,134,203	1,580,087	292,755	19,220	11,432,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社アスコム	1,254,335	メディア事業

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	ジョブ エンジン	その他	合計
外部顧客への売上高	6,528,162	1,054,314	1,370,747	180,275	8,830	9,142,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	メディア事業	エージェント事業			
減損損失	—	—	—	5,319	5,319

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	メディア事業	エージェント事業			
減損損失	—	—	—	47,800	47,800

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	316円32銭	313円48銭
1株当たり当期純利益金額	33円17銭	5円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33円17銭	5円55銭

(注) 1. 平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	378,809	61,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	378,809	61,686
期中平均株式数(株)	11,418,900	11,103,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,271	10,058
(うち新株予約権)	(1,271)	(10,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 70,200株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 14,000株	—

3. 当事業年度において、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P信託口が所有する当社株式の数を控除しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	31,631円59銭
-----------	------------

1株当たり当期純利益金額	3,317円39銭
--------------	-----------

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,317円04銭
---------------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	273,265	107,176	52,217 (45,244)	328,223	200,049	21,599	128,174
構築物	131,731	12,819	—	144,551	60,678	10,762	83,872
車両運搬具	18,829	—	—	18,829	18,829	1,389	0
工具、器具及び備品	485,525	38,631	12,178 (2,556)	511,978	418,429	48,375	93,549
土地	408	—	—	408	—	—	408
建設仮勘定	5,349	—	4,383	965	—	—	965
有形固定資産計	915,109	158,627	68,780 (47,800)	1,004,957	697,986	82,126	306,970
無形固定資産							
特許権	—	736	—	736	61	61	675
商標権	3,533	—	—	3,533	2,570	308	963
電話加入権	569	—	—	569	—	—	569
ソフトウェア	2,391,070	841,871	57,472	3,175,470	1,523,574	548,146	1,651,895
ソフトウェア仮勘定	166,151	667,346	833,498	—	—	—	—
無形固定資産計	2,561,326	1,509,954	890,970	3,180,310	1,526,206	548,516	1,654,103
長期前払費用	12,497	7,479	16,038	3,938	—	—	3,938
繰延資産							
開発費	228,571	—	—	228,571	146,031	76,190	82,539
繰延資産計	228,571	—	—	228,571	146,031	76,190	82,539

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、オフィスの新設、資産除去債務の増加によるものであります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、ソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。
4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、商用サイトの構築、拡張によるものであります。
5. ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、ソフトウェアへの振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	523,800	446,700	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	446,700	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,970,500	1,446,700	—	—

(注) 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,847	11,636	30,695	21,811	96,977
返金引当金	50,000	40,302	50,000	—	40,302

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」21,811千円は、差額補充による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,569
普通預金	1,976,100
別段預金	3,652
合計	1,981,322

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トレンドイノベーション	17,519
ジェイ・ライン(株)	15,630
(株)アローズコーポレーション	15,111
(株)プレシヤスパートナーズ	14,837
(株)スタッフサービス	12,175
その他	1,004,912
合計	1,080,187

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,094,599	9,589,266	10,603,678	1,080,187	90.8	60.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額(千円)
RHP制作費	1,592
合計	1,592

ニ．貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用資材	60,346
事務用消耗品	3,120
その他	154
合計	63,621

② 固定資産

敷金

品目	金額(千円)
事務所	442,859
社宅	4,172
その他	1,000
合計	448,031

③ 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ネットマーケティング	47,567
(株)シーエーシー	25,113
(株)エイム	6,377
(株)ベイカレント・コンサルティング	3,857
(株)なかむら企画	3,774
その他	35,280
合計	121,972

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
(株)オプト	91,828
(株)メディックス	19,789
(株)ネットマーケティング	13,548
(株)シーエーシー	13,535
(株)テクノモバイル	11,152
その他	164,774
合計	314,628

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高(千円)	2, 163, 956	4, 383, 593	6, 873, 168	9, 142, 330
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額(△)(千円)	△210, 172	△163, 650	△3, 680	184, 326
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△131, 502	△113, 689	△39, 836	61, 686
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△11. 64	△10. 18	△3. 58	5. 56

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△11. 64	1. 61	6. 69	9. 20

(注) 当社は、平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額につきましては、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.dip-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （１） 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （２） 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （３） 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

平成24年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期)(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出。

(第16期第2四半期)(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日関東財務局長に提出。

(第16期第3四半期)(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5 月27日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	勝	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	義 仁	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ディップ株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ディップ株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 富田 英揮
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼CEO富田英揮は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社における、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲について、当社は企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象として追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。